



平成 19年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18年 10月 30日

上場会社名 日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社
コード番号 9694
(URL <http://hitachisoft.jp/>)

上場取引所 東証第一部
本社所在都道府県 神奈川県

代表者 役職名 代表執行役 執行役社長
氏名 小野 功

問合せ先責任者 役職名 C S R 本部 広報 I R 部長
氏名 河内 延泰

TEL (03) 5780 - 6447

決算取締役会開催日 平成 18年 10月 30日
単元株制度採用の有無 有(1単元 100 株)

配当支払開始日 平成 18年 12月 4日

1. 18年 9月中間期の業績 (平成18年4月1日 ~ 平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満は切捨て表示)

	売上高	営業利益	経常利益
18年 9月中間期	百万円 % 72,604 3.6	百万円 % 3,002 17.2	百万円 % 2,541 5.9
17年 9月中間期	70,114 24.3	2,561 31.1	2,400 50.3
18年 3月期	149,207	5,476	5,422

	中間(当期)純利益	1株当たり 中間(当期)純利益
18年 9月中間期	百万円 % 1,451 3.7	円 銭 22.63
17年 9月中間期	1,400 33.3	21.83
18年 3月期	3,022	47.13

(注) 期中平均株式数 18年 9月中間期 64,143,154株 17年 9月中間期 64,145,484株 18年 3月期 64,144,884株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産
18年 9月中間期	百万円 154,062	百万円 101,648	% 66.0	円 銭 1,584.73
17年 9月中間期	152,428	99,849	65.5	1,556.62
18年 3月期	157,533	101,239	64.3	1,578.33

(注) 期末発行済株式数 18年 9月中間期 64,142,752株 17年 9月中間期 64,144,828株 18年 3月期 64,143,457株
期末自己株式数 18年 9月中間期 336,629株 17年 9月中間期 334,553株 18年 3月期 335,924株

2. 19年 3月期の業績予想 (平成18年4月1日 ~ 平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
通期	百万円 153,000	百万円 5,500	百万円 3,150

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 49 円 11 銭

3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年 3月期	10.00	10.00	20.00
19年 3月期(実績)	12.00	-	24.00
19年 3月期(予想)	-	12.00	

業績予想につきましては、当社が現時点で合理的であると判断する一定の条件に基づき作成しており、実際の業績は予想と大幅に異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の6ページをご参照下さい。

10. 個別中間財務諸表等

10.1 比較貸借対照表

(単位:百万円)

期別 科 目	当中間期末 (2006年9月30日)	前 期 末 (2006年3月31日)	対前期末比較増減	前中間期末 (2005年9月30日)
【資産の部】				
流動資産	76,530	76,136	394	71,802
現金及び預金	198	479	281	370
受取手形	118	417	299	351
売掛金	41,927	48,558	6,631	38,863
有価証券	865	564	300	1,503
たな卸資産	5,243	6,867	1,624	9,606
預け金	24,778	14,243	10,535	14,647
繰延税金資産	2,867	4,348	1,480	5,828
その他の	597	825	228	826
貸倒引当金	66	169	103	195
固定資産	77,532	81,397	3,865	80,625
有形固定資産	32,158	32,547	388	33,460
賃貸営業資産	160	381	221	642
建物	15,022	15,518	495	16,007
構築物	257	269	12	282
機械及び装置	51	55	3	60
工具器具備品	1,131	1,112	18	1,253
土地	15,144	15,200	56	15,200
建設仮勘定	391	9	381	13
無形固定資産	7,357	8,129	771	8,478
ソフトウェア	7,294	8,032	737	8,379
その他の	63	97	33	98
投資その他の資産	38,015	40,719	2,704	38,686
投資有価証券	5,357	8,873	3,516	8,389
関係会社株式	16,817	16,759	57	14,931
差入敷金保証金	2,967	3,025	57	3,250
前払年金費用	1,633	1,548	85	1,592
繰延税金資産	8,512	7,826	686	7,873
その他の	3,071	2,948	122	2,888
貸倒引当金	344	261	82	240
資産合計	154,062	157,533	3,470	152,428

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 末 (2006年9月30日)	前 期 末 (2006年3月31日)	対前期末比較増減	前 中 間 期 末 (2005年9月30日)
【負債の部】				
流動負債	40,252	29,427	10,825	26,334
買掛金	13,503	17,054	3,551	13,347
一年以内償還予定社債	15,000		15,000	
未払費用	6,734	6,455	279	5,981
未払法人税等	235	262	27	223
未払消費税等	1,172	1,664	492	646
受注損失引当金	655	403	251	2,175
その他の	2,950	3,586	635	3,961
固定負債	12,161	26,866	14,705	26,244
社債		15,000	15,000	15,000
退職給付引当金	11,156	10,922	234	10,483
役員退職慰労引当金	367	378	11	328
プログラム補修引当金	148	113	35	94
その他の	488	451	37	337
負債合計	52,413	56,293	3,880	52,579
【資本の部】				
資本本金		34,182		34,182
資本剰余金		35,235		35,235
資本準備金		35,235		35,235
利益剰余金		34,974		33,993
利益準備金		2,537		2,537
任意積立金		28,237		28,237
中間(当期)未処分利益		4,199		3,218
その他有価証券評価差額金		1,599		2,011
自己株式		1,553		1,549
資本合計		101,239		99,849
負債・資本合計		157,533		152,428
【純資産の部】				
株主資本	103,648			
資本金	34,182			
資本剰余金	35,235			
資本準備金	35,235			
利益剰余金	35,784			
利益準備金	2,537			
その他利益剰余金	33,247			
プログラム準備金	2,332			
別途積立金	25,294			
繰越利益剰余金	5,620			
自己株式	1,554			
評価・換算差額等	1,999			
その他有価証券評価差額金	1,999			
純資産合計	101,648			
負債・純資産合計	154,062			

10.2 比較損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 (2006年4月1日 (2006年9月30日))	前 中 間 期 (2005年4月1日 (2005年9月30日))	対 前 年 同 期 比 較 増 減	前 期 (2005年4月1日 (2006年3月31日))
売 上 高	72,604	70,114	2,490	149,207
売 上 原 価	60,662	58,627	2,035	125,393
売 上 総 利 益	11,942	11,487	455	23,814
販売費及び一般管理費	8,939	8,925	14	18,337
営 業 利 益	3,002	2,561	440	5,476
営 業 外 収 益	249	384	134	547
(受取利息及び配当金)	(175)	(329)	(153)	(449)
(雑 収 益)	(74)	(55)	(19)	(97)
営 業 外 費 用	710	546	164	601
(支 払 利 息)	(145)	(145)	()	(292)
(雑 損 失)	(564)	(400)	(164)	(309)
経 常 利 益	2,541	2,400	141	5,422
特 別 利 益				838
特 別 損 失				938
税引前中間(当期)純利益	2,541	2,400	141	5,322
法人税、住民税及び事業税	21	187	166	242
法 人 税 等 調 整 額	1,069	813	256	2,058
中 間 (当期) 純 利 益	1,451	1,400	51	3,022
前 期 繰 越 利 益		1,818	1,818	1,818
中 間 配 当 額				641
中 間 (当期) 未処分利益		3,218	3,218	4,199

10.3 株主資本等変動計算書

(当中間期)

(単位:百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金計
. 2006年3月31日残高	34,182	35,235	35,235
. 中間期中の変動額			
プログラム準備金の取崩し(注)			
剰余金の配当(注)			
中間純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の			
中間期中の変動額(純額)			
中間期中の変動額合計			
. 2006年9月30日残高	34,182	35,235	35,235

(単位:百万円)

	株主資本						自己株式	株主資本計		
	利益剰余金				利益剰余金計	1,451				
	利益準備金	その他利益剰余金	プログラム準備金	別途積立金						
. 2006年3月31日残高	2,537	2,943	25,294	4,199	34,974	1,553	102,839			
. 中間期中の変動額										
プログラム準備金の取崩し(注)		610			610					
剰余金の配当(注)					641		641			
中間純利益					1,451		1,451			
自己株式の取得						1		1		
株主資本以外の項目の										
中間期中の変動額(純額)										
中間期中の変動額合計		610			1,421	810	1	808		
. 2006年9月30日残高	2,537	2,332	25,294	5,620	35,784	1,554	103,648			

(単位:百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券	評価・換算差額等	
	評価差額金	計	
. 2006年3月31日残高	1,599	1,599	101,239
. 中間期中の変動額			
プログラム準備金の取崩し(注)			641
剰余金の配当(注)			1,451
中間純利益			1
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の			
中間期中の変動額(純額)	399	399	399
中間期中の変動額合計	399	399	409
. 2006年9月30日残高	1,999	1,999	101,648

(注) 2006年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

製品……移動平均法による低価法
仕掛品……個別法による原価法

(2) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法
その他有価証券
時価のあるもの……市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの……移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……定率法（但し、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）については定額法）
(2) 無形固定資産……定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……営業債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
(2) 受注損失引当金……ソフトウェアの請負契約に基づく開発のうち、当中間期末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、当下半期以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。
(3) 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。
(4) 役員退職慰労引当金……役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。
(5) プログラム補修引当金……プログラムの無償補修費用の支出に備えるため、過去の実績に基づく将来発生見込額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理……消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）

当中間期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号、平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は101,648百万円であります。なお、当中間期における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	(当中期末)	(前期末)	対前期末比較増減	(前中期末)
1. 有形固定資産減価償却累計額	12,045百万円	12,286百万円	241百万円	11,762百万円
2. 保証債務	991	1,201	210	1,343
3. 当中期末日が金融機関の休日でありましたが、期末日満期手形の会計処理は、満期日に決済が行われたものとして処理しております。				
なお、期末日満期手形は次のとおりであります。				
受取手形	13百万円			

(中間株主資本等変動計算書関係)

(当中期)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前期末 株式数	当中間期 増加株式数	当中間期 減少株式数	当中間期末 株式数
自己株式				
普通株式	335,924	705		336,629
合計	335,924	705		336,629

(注) 普通株式の自己株式の増加 705 株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(有価証券関係)

(当中期末)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

種類	当中期末 (2006年9月30日現在)		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	350	5,782	5,432
関連会社株式	14,631	10,458	4,173
合計	14,981	16,240	1,258